



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-5341-4301
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	78,777	△4.6	3,480	△26.3	4,914	33.6
2018年3月期	82,616	△0.5	4,727	△43.1	3,677	△85.5

（注）包括利益 2019年3月期 4,408百万円（△55.6%） 2018年3月期 9,940百万円（△57.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	153.52	94.60	1.6	0.0	4.4
2018年3月期	112.94	77.25	1.2	0.0	5.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △39百万円 2018年3月期 35百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,373,212	293,124	5.4	7,820.80
2018年3月期	5,482,704	291,020	5.3	7,729.99

（参考）自己資本 2019年3月期 292,663百万円 2018年3月期 290,646百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△106,587	135,919	△2,774	401,928
2018年3月期	△161,531	35,197	△2,747	375,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,828	53.1	0.7
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,828	39.0	0.7
2020年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		37.5	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,700	0.5	2,800	△25.5	88.22
通期	5,400	55.1	5,100	3.7	159.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）株式会社東京都民銀行、株式会社新銀行東京

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	30,650,115株	2018年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2019年3月期	276,867株	2018年3月期	180,661株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	30,443,033株	2018年3月期	30,472,849株

(注) 当社は、当連結会計年度より株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,110	△5.8	2,311	1.8	2,275	1.8	2,149	△1.7
2018年3月期	3,301	1.8	2,269	2.5	2,235	3.0	2,187	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	62.70	41.38
2018年3月期	64.05	45.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	195,961	195,854	99.9	4,631.63
2018年3月期	196,124	196,002	99.8	4,620.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 195,797百万円 2018年3月期 195,900百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	123.00	—	123.00	246.00
2019年3月期	—	124.00	—	124.00	248.00
2020年3月期 (予想)	—	124.00	—	124.00	248.00

(注) 1. 1株当たりの払込金額 20,000円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2018年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

②配当率(%)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

2017年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

750,000株

(2) 2019年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

②配当率(%)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

750,000株

(3) 2020年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

②配当率(%)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

2019年3月29日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

750,000株

※ 配当率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	12.818	—	12.818	25.636
2019年3月期	—	13.636	—	13.636	27.272
2020年3月期 (予想)	—	13.636	—	13.636	27.272

(注) 1. 1株当たりの払込金額 20,000円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2018年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

②配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2017年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 2019年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

②配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

2,000,000株

(3) 2020年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

②配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2019年3月29日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3～4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12～14
(参考) 信託財産残高表	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
6. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績	
(1) 個別業績の概要	18
(2) 貸借対照表	19～20
(3) 損益計算書	21
7. 役員の変動について	22

※ 2019年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当社グループでは、持株会社方式での経営統合を一步進め、競争力強化、経営効率化の更なる進展を図るため、2018年5月1日に子会社3行が合併し、きらぼし銀行として新たにスタートいたしました。また、子会社の合併と同時に、2020年度を最終年度とする中期経営計画「スタートアップ☆きらぼし」を策定しております。

中期経営計画では、「コンサルティング機能の充実」、「対話により選ばれ、信頼される人材の育成」、「お客さまとの接点強化を図るための業務改革」の3つを主要施策と定め、「対話」を起点としたビジネスモデルの構築によりお客さまから「ファーストコール」をいただける金融グループを目指して、さまざまな施策に取り組んでおります。

このような各施策のもと、当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息等の減少を主な要因として前期比38億円減少し787億円となりました。一方、経常費用は、経費の削減を主な要因として前期比26億円減少し752億円となり、その結果、経常利益は、前期比12億円減少し34億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計により法人税等調整額が前期比25億円減少したこと等から、前期比12億円増加し49億円となりました。

(当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比1,094億円減少し5兆3,732億円となり、純資産は前連結会計年度末比21億円増加し2,931億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比1,250億円減少し4兆5,270億円、貸出金は前連結会計年度末比202億円増加し3兆6,963億円、有価証券は前連結会計年度末比1,135億円減少し1兆950億円となりました。

(当期のキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出や預金の純減による支出、借入金の純減による支出等を主因に1,065億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却及び償還による収入等により1,359億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いによる支出等により27億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比265億円増加し4,019億円となりました。

(2) 今後の見通し

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

連結経常利益 54億円

親会社株主に帰属する当期純利益 51億円

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

当社グループでは、東京圏のビジネスチャンスを業績につなげ、持続的な成長・発展を遂げるために、子会社3行の合併によるシナジー・統合効果を最大限発揮するとともに、お客さま満足度の向上につながる「対話を起点としたビジネスモデル」を推進し、従来の銀行の貸出中心のビジネスモデルに加え、コンサルティングを重視したビジネスモデルの構築を更に進めてまいります。

2018年5月よりスタートした中期経営計画「スタートアップ☆きらぼし」の施策を着実に推進し、地域の発展に当社グループが貢献していく決意を強く持ち、「チャレンジ&スピード」をベースとした起業家精神により、新型タイプの都市型地銀の創造を目指してまいります。

また、2020年5月6日には、合併による統合効果の発揮に向け、システム統合を計画しております。安全・確実な統合に向け、万全の体制で準備を進めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、2019年3月期の配当金につきましては、普通株式1株当たり年間60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間248円(中間配当金124円、期末配当金124円)、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間27.272円(中間配当金13.636円、期末配当金13.636円)の配当とさせていただきます。

なお、2020年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、普通株式1株当たり年間60円(中間配当金30円、期末配当金30円)とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間248円(中間配当金124円、期末配当金124円)、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間27.272円(中間配当金13.636円、期末配当金13.636円)の配当予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社12社及び関連会社(持分法適用関連会社)2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[銀行業]

株式会社きらぼし銀行は、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、主に預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務などを行っております。当社グループは、銀行業を当社グループの中核業務と位置付け、地域社会の発展に貢献するため、質の高いコンサルティング営業の実践を通じてライフステージやライフサイクルに応じた金融商品・サービスを提供しております。

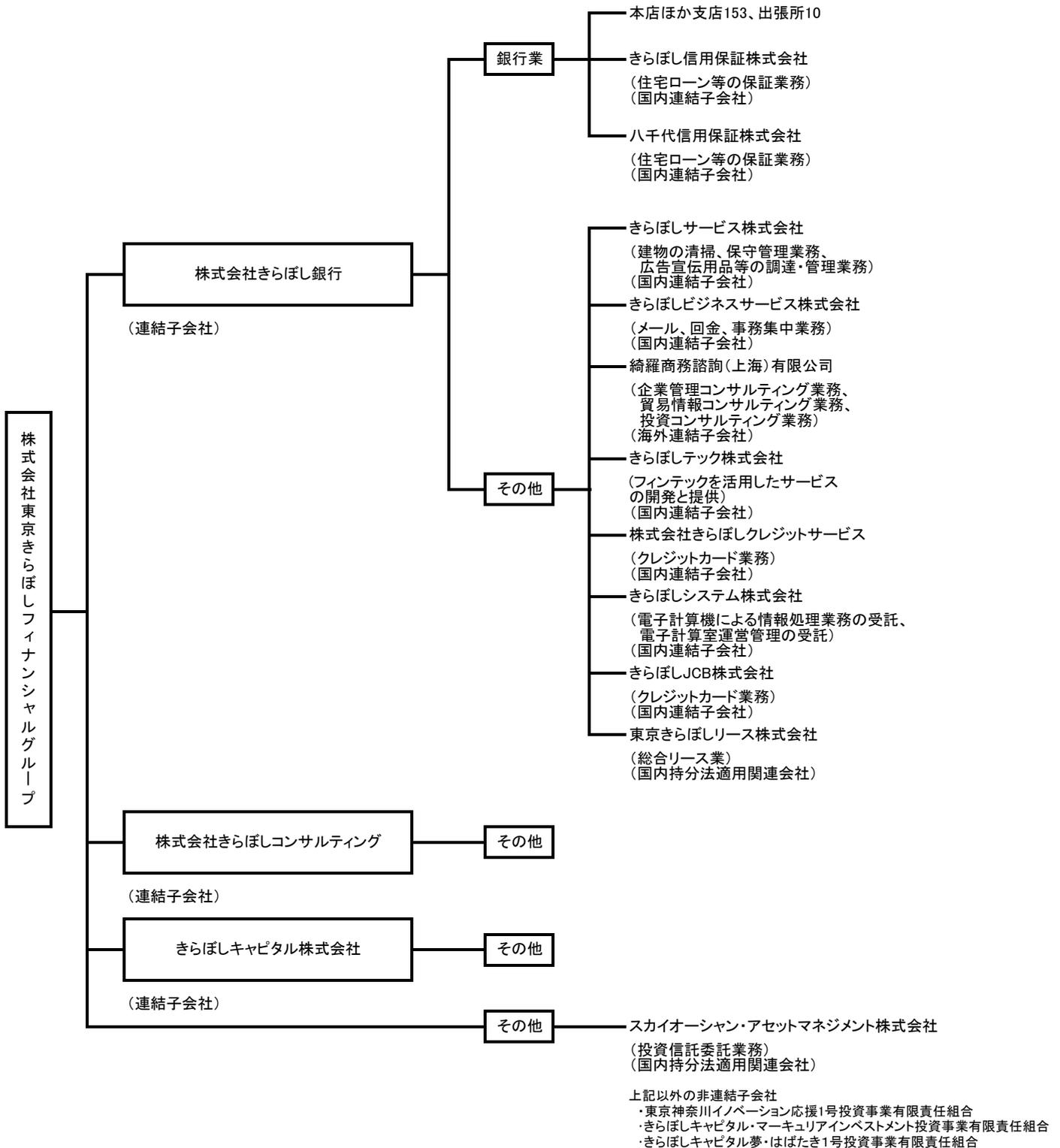
また、連結子会社2社においては、信用保証業務を行っております。

[その他]

その他の連結子会社9社及び関連会社(持分法適用関連会社)2社においては、コンサルティングサービス、コンピューター関連サービス、情報提供サービス業及びクレジットカード業など銀行業務に付随する業務を行っており、当社と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)



(注1) 2018年7月3日付で、都民銀商務諮詢(上海)有限公司は、綺羅商務諮詢(上海)有限公司に商号変更しております。
 (注2) 2018年9月3日付で、当社が100%出資するきらぼしキャピタル株式会社を設立し、新たに当社の連結子会社となっております。
 (注3) 2018年10月1日付で、とみん信用保証株式会社はきらぼし信用保証株式会社に商号変更しております。
 (注4) 2018年10月1日付で、とみんコンピューターシステム株式会社はきらぼしシステム株式会社に商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内業務が中心であり、また連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	377,636	402,718
コールローン及び買入手形	1,264	2,308
買入金銭債権	55,650	59,326
商品有価証券	707	973
有価証券	1,208,629	1,095,059
貸出金	3,676,146	3,696,398
外国為替	13,556	5,984
その他資産	84,062	47,525
有形固定資産	59,627	60,266
建物	19,600	19,696
土地	34,216	35,451
リース資産	1,780	1,538
建設仮勘定	1,240	226
その他の有形固定資産	2,789	3,354
無形固定資産	2,365	3,097
ソフトウェア	1,421	2,054
リース資産	94	116
その他の無形固定資産	848	926
退職給付に係る資産	18,391	14,128
繰延税金資産	5,184	5,940
支払承諾見返	5,677	5,596
貸倒引当金	△ 26,195	△ 26,112
資産の部合計	5,482,704	5,373,212
負債の部		
預金	4,652,109	4,527,089
譲渡性預金	9,540	16,100
コールマネー及び売渡手形	58,937	113,329
債券貸借取引受入担保金	357,265	344,918
借入金	73,558	43,566
外国為替	224	533
信託勘定借	53	245
その他負債	25,167	24,561
賞与引当金	2,140	1,701
役員賞与引当金	—	158
株式報酬引当金	—	82
退職給付に係る負債	2,845	65
役員退職慰労引当金	67	20
ポイント引当金	58	39
利息返還損失引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,185	1,351
システム解約損失引当金	200	—
事業譲渡損失引当金	194	—
偶発損失引当金	612	656
繰延税金負債	1,837	61
支払承諾	5,677	5,596
負債の部合計	5,191,683	5,080,087
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,576	150,473
利益剰余金	106,206	109,053
自己株式	△ 625	△ 804
株主資本合計	283,657	286,223
その他有価証券評価差額金	6,075	7,923
土地再評価差額金	△ 242	△ 242
為替換算調整勘定	10	8
退職給付に係る調整累計額	1,146	△ 1,250
その他の包括利益累計額合計	6,989	6,440
新株予約権	101	56
非支配株主持分	271	404
純資産の部合計	291,020	293,124
負債及び純資産の部合計	5,482,704	5,373,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	82,616	78,777
資金運用収益	57,411	58,497
貸出金利息	43,992	43,079
有価証券利息配当金	12,135	14,121
コールローン利息及び買入手形利息	36	36
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	293	300
その他の受入利息	953	960
信託報酬	56	107
役務取引等収益	17,582	16,585
その他業務収益	3,226	872
その他経常収益	4,338	2,715
償却債権取立益	259	91
その他の経常収益	4,079	2,623
経常費用	77,888	75,297
資金調達費用	3,386	3,522
預金利息	1,645	1,192
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	448	817
債券貸借取引支払利息	1,140	1,340
借入金利息	88	88
その他の支払利息	61	81
役務取引等費用	3,473	3,286
その他業務費用	2,935	1,200
営業経費	61,235	57,502
その他経常費用	6,857	9,785
貸出金償却	104	151
貸倒引当金繰入額	1,480	3,732
その他の経常費用	5,272	5,901
経常利益	4,727	3,480
特別利益	647	0
固定資産処分益	647	0
特別損失	639	111
固定資産処分損	444	111
事業譲渡損失引当金繰入額	194	—
税金等調整前当期純利益	4,735	3,368
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,079
法人税等調整額	△ 61	△ 2,655
法人税等合計	1,045	△ 1,575
当期純利益	3,689	4,944
非支配株主に帰属する当期純利益	12	30
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677	4,914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,689	4,944
その他の包括利益	6,250	△ 535
その他有価証券評価差額金	2,852	2,084
土地再評価差額金	△ 32	—
為替換算調整勘定	2	△ 1
退職給付に係る調整額	3,362	△ 2,396
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△ 222
包括利益	9,940	4,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,918	4,364
非支配株主に係る包括利益	22	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,733	104,574	△ 632	282,175
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
剰余金の配当			△ 2,078		△ 2,078
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677		3,677
自己株式の取得				△ 38	△ 38
自己株式の処分		△ 5		44	38
子会社持分の変動		△ 158			△ 158
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 157	1,631	6	1,481
当期末残高	27,500	150,576	106,206	△ 625	283,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,166	△ 209	8	△ 2,216	748	95	337	283,357
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								7
剰余金の配当								△ 2,078
親会社株主に帰属する当期純利益								3,677
自己株式の取得								△ 38
自己株式の処分								38
子会社持分の変動								△ 158
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,909	△ 32	2	3,362	6,240	5	△ 65	6,181
当期変動額合計	2,909	△ 32	2	3,362	6,240	5	△ 65	7,662
当期末残高	6,075	△ 242	10	1,146	6,989	101	271	291,020

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,576	106,206	△ 625	283,657
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△ 1			△ 1
剰余金の配当			△ 2,066		△ 2,066
親会社株主に帰属する当期純利益			4,914		4,914
自己株式の取得				△ 231	△ 231
自己株式の処分		△ 7		52	45
子会社持分の変動		△ 93			△ 93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 102	2,847	△ 178	2,566
当期末残高	27,500	150,473	109,053	△ 804	286,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,075	△ 242	10	1,146	6,989	101	271	291,020
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△ 1
剰余金の配当								△ 2,066
親会社株主に帰属する当期純利益								4,914
自己株式の取得								△ 231
自己株式の処分								45
子会社持分の変動								△ 93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,848	-	△ 1	△ 2,396	△ 549	△ 45	133	△ 461
当期変動額合計	1,848	-	△ 1	△ 2,396	△ 549	△ 45	133	2,104
当期末残高	7,923	△ 242	8	△ 1,250	6,440	56	404	293,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,735	3,368
減価償却費	3,254	4,787
退職給付費用	1,008	1,240
持分法による投資損益(△は益)	△ 35	39
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,449	△ 83
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 72	△ 438
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	158
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	82
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 4,265	4,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,607	△ 2,780
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 42	△ 46
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△ 19
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	175	165
システム解約損失引当金の増減(△)	—	△ 200
事業譲渡損失引当金の増減(△)	194	△ 194
偶発損失引当金の増減(△)	△ 63	43
資金運用収益	△ 57,411	△ 58,497
資金調達費用	3,386	3,522
有価証券関係損益(△)	△ 1,206	△ 1,194
為替差損益(△は益)	9,433	△ 6,098
固定資産処分損益(△は益)	△ 202	111
商品有価証券の純増(△)減	87	△ 266
貸出金の純増(△)減	△ 54,773	△ 20,252
預金の純増減(△)	△ 65,452	△ 125,019
譲渡性預金の純増減(△)	△ 11,800	6,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 29,858	△ 29,991
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,170	1,481
コールローン等の純増(△)減	△ 7,203	△ 4,719
コールマネー等の純増減(△)	18,230	54,392
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 4,044	△ 12,346
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 5,972	7,572
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 711	309
信託勘定借の純増減(△)	53	191
資金運用による収入	57,753	58,936
資金調達による支出	△ 3,413	△ 3,979
その他	△ 16,139	11,897
小計	△ 160,241	△ 107,004
法人税等の支払額	△ 1,669	△ 450
法人税等の還付額	379	867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,531	△ 106,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 473,425	△ 219,130
有価証券の売却による収入	322,075	147,193
有価証券の償還による収入	192,296	213,765
有形固定資産の取得による支出	△ 5,809	△ 3,905
有形固定資産の除却による支出	△ 118	△ 815
有形固定資産の売却による収入	1,199	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,019	△ 1,495
事業譲渡による収入	—	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,197	135,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 2,083	△ 2,067
非支配株主への配当金の支払額	△ 35	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 38	△ 231
自己株式の売却による収入	2	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 213	△ 4
リース債務の返済による支出	△ 379	△ 469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,747	△ 2,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 129,078	26,562
現金及び現金同等物の期首残高	504,444	375,365
現金及び現金同等物の期末残高	375,365	401,928

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役並びに当社子会社である株式会社きらぼし銀行の取締役(社外取締役を除きます。)及び委任契約を締結している執行役員(以下「子会社役員」といいます。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社グループは、取締役及び子会社役員を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び子会社役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役及び子会社役員に対して交付される株式報酬制度の導入を、2018年6月28日の当社株主総会で決議し、本制度に基づき、2018年11月22日に信託を設定致しました。

なお、取締役及び子会社役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役及び子会社役員の退任時です。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3. 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当社株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額及び期末株式数は以下の通りであります。

(1) 信託における帳簿価額	205百万円
(2) 期末株式数	99千株

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社八千代銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社東京都民銀行

事業の内容：銀行業

名称：株式会社新銀行東京

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合日

2018年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社八千代銀行を吸収合併存続会社、株式会社東京都民銀行及び株式会社新銀行東京を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社きらぼし銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の「強み」「特長」を活かし、経営統合から一歩進んだ合併により統合効果を最大限発揮し、競争力強化、経営効率化を一層進展させることで、東京都及び神奈川県北東部を中心とした首都圏で存在感を一層発揮できる磐石な経営基盤を確立させることを目的としております。地域金融の担い手として一層真価を発揮していくことを通じて、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の地方銀行グループを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンサルティングサービス業、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,820.80
1株当たり当期純利益金額	円	153.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	94.60

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	293,124
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,581
うち優先株式払込額	百万円	55,000
うち優先配当額	百万円	120
うち新株予約権	百万円	56
うち非支配株主持分	百万円	404
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	237,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	30,373

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,914
普通株主に帰属しない金額	百万円	240
うち優先配当額	百万円	240
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,673
普通株式の期中平均株式数	千株	30,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	240
うち優先配当額	百万円	240
普通株式増加数	千株	21,500
うち優先株式	千株	21,479
うち新株予約権	千株	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、99千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、32千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)

信託財産残高表
(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	2,483	特定金銭信託	2,535
証書貸付	2,483	金銭債権の信託	17,655
金銭債権	17,076	包括信託	6,857
その他の金銭債権	17,076		
有形固定資産	6,597		
不動産	6,597		
銀行勘定貸	245		
現金預け金	646		
預け金	646		
合計	27,048	合計	27,048

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936	1,757
未収入金	32	16
前払費用	19	16
未収還付法人税等	405	403
仮払金	0	0
預け金	—	0
流動資産合計	2,394	2,194
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	193,668	193,744
繰延税金資産	16	11
投資その他の資産合計	193,685	193,755
固定資産合計	193,685	193,755
繰延資産		
創立費	21	7
株式交付費	22	4
繰延資産合計	44	11
資産の部合計	196,124	195,961
負債の部		
流動負債		
未払金	17	1
未払配当金	34	44
未払法人税等	18	17
預り金	3	3
仮受金	—	0
賞与引当金	47	24
役員賞与引当金	—	9
流動負債合計	121	102
固定負債		
株式報酬引当金	—	5
固定負債合計	—	5
負債の部合計	121	107
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金	56,219	56,219
その他資本剰余金	110,272	110,264
資本剰余金合計	166,491	166,484
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,535	2,618
利益剰余金合計	2,535	2,618
自己株式	△ 625	△ 804
株主資本合計	195,900	195,797
新株予約権	101	56
純資産の部合計	196,002	195,854
負債及び純資産の部合計	196,124	195,961

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,130	2,118
関係会社受入手数料	1,171	992
営業収益合計	3,301	3,110
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,032	798
営業費用合計	1,032	798
営業利益	2,269	2,311
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払手数料	0	3
雑損失	—	0
創立費償却	14	14
株式交付費償却	20	18
営業外費用合計	34	36
経常利益	2,235	2,275
特別損失		
関係会社株式評価損	—	74
税引前当期純利益	2,235	2,201
法人税、住民税及び事業税	47	46
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	47	51
当期純利益	2,187	2,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,277	166,497	2,426	2,426	△ 632	195,791	95	195,886
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,078	△ 2,078		△ 2,078		△ 2,078
当期純利益					2,187	2,187		2,187		2,187
自己株式の取得							△ 38	△ 38		△ 38
自己株式の処分			△ 5	△ 5			44	38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									5	5
当期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	109	109	6	109	5	115
当期末残高	27,500	56,219	110,272	166,491	2,535	2,535	△ 625	195,900	101	196,002

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,272	166,491	2,535	2,535	△ 625	195,900	101	196,002
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,066	△ 2,066		△ 2,066		△ 2,066
当期純利益					2,149	2,149		2,149		2,149
自己株式の取得							△ 231	△ 231		△ 231
自己株式の処分			△ 7	△ 7			52	45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△ 45	△ 45
当期変動額合計	—	—	△ 7	△ 7	82	82	△ 178	△ 102	△ 45	△ 148
当期末残高	27,500	56,219	110,264	166,484	2,618	2,618	△ 804	195,797	56	195,854

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2019年5月14日

会社名 株式会社きらぼし銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-6447-5799

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	75,846	117.8	4,467	36.9	5,748	113.3
2018年3月期	34,817	△ 2.2	3,262	△ 23.0	2,694	△ 29.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期	5,376,467	289,418	5.3
2018年3月期	2,331,024	110,969	4.7

(参考) 自己資本 2019年3月期 289,418百万円 2018年3月期 110,969百万円

(注1) 2018年3月期の計数は、存続会社である旧株式会社八千代銀行の計数を記載しております。

(注2) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

(2) 貸借対照表

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,287	402,625
現金	23,152	39,051
預け金	47,135	363,573
コールローン	20,000	2,308
買入金銭債権	8,675	59,326
商品有価証券	674	973
商品国債	20	168
商品地方債	653	805
有価証券	567,201	1,089,205
国債	128,579	322,293
地方債	39,953	62,702
短期社債	9,999	—
社債	232,243	403,347
株式	11,944	31,095
その他の証券	144,481	269,766
貸出金	1,605,223	3,696,166
割引手形	15,575	40,968
手形貸付	48,991	167,592
証書貸付	1,467,313	3,197,730
当座貸越	73,342	289,875
外国為替	10,106	5,984
外国他店預け	9,614	3,309
買入外国為替	46	172
取立外国為替	445	2,502
その他資産	20,167	43,812
前払費用	98	468
未収収益	2,856	4,579
先物取引差入証拠金	—	46
先物取引差金勘定	—	307
金融派生商品	713	1,632
金融商品等差入担保金	—	8,376
その他の資産	16,498	28,402
有形固定資産	30,967	68,662
建物	8,437	19,692
土地	19,769	43,985
リース資産	239	1,468
建設仮勘定	1,125	226
その他の有形固定資産	1,395	3,289
無形固定資産	667	3,011
ソフトウェア	168	1,995
リース資産	2	94
その他の無形固定資産	497	920
前払年金費用	—	15,875
繰延税金資産	5,223	7,991
支払承諾見返	1,504	5,596
貸倒引当金	△ 9,674	△ 25,073
資産の部合計	2,331,024	5,376,467

(注) 前事業年度(2018年3月31日)の計数は、存続会社である旧株式会社八千代銀行の計数を記載しております。

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,117,183	4,539,073
当座預金	54,334	232,863
普通預金	1,226,643	2,347,191
貯蓄預金	19,559	33,935
通知預金	2,961	22,422
定期預金	769,752	1,778,792
定期積金	19,058	64,485
その他の預金	24,874	59,382
譲渡性預金	6,210	19,510
コールマネー	32,937	113,329
債券貸借取引受入担保金	51,191	344,918
借入金	—	43,366
借入金	—	43,366
外国為替	0	533
外国他店預り	—	1
売渡外国為替	0	30
未払外国為替	—	500
信託勘定借	—	245
その他負債	4,407	14,310
未払法人税等	252	928
未払費用	1,385	3,142
前受収益	272	1,796
従業員預り金	18	0
給付補填備金	7	22
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	90	1,484
金融商品等受入担保金	—	461
リース債務	265	1,631
資産除去債務	257	783
その他の負債	1,858	4,059
賞与引当金	825	1,573
役員賞与引当金	—	148
株式報酬引当金	—	76
退職給付引当金	2,308	—
ポイント引当金	—	2
睡眠預金払戻損失引当金	670	1,351
システム解約損失引当金	85	—
偶発損失引当金	374	656
再評価に係る繰延税金負債	2,356	2,356
支払承諾	1,504	5,596
負債の部合計	2,220,055	5,087,049
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	166,173
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	—	133,250
利益剰余金	32,582	68,053
利益準備金	6,372	6,796
その他利益剰余金	26,209	61,257
別途積立金	11,700	18,100
繰越利益剰余金	14,509	43,157
株主資本合計	109,239	277,961
その他有価証券評価差額金	1,397	11,367
土地再評価差額金	331	89
評価・換算差額等合計	1,729	11,456
純資産の部合計	110,969	289,418
負債及び純資産の部合計	2,331,024	5,376,467

(注) 前事業年度(2018年3月31日)の計数は、存続会社である旧株式会社八千代銀行の計数を記載しております。

(3) 損益計算書

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	34,817	75,846
資金運用収益	26,091	57,971
貸出金利息	18,695	41,006
有価証券利息配当金	6,985	15,645
コールローン利息	20	34
預け金利息	44	278
その他の受入利息	345	1,007
信託報酬	—	104
役務取引等収益	6,386	14,047
受入為替手数料	1,893	3,716
その他の役務収益	4,493	10,331
その他業務収益	689	522
外国為替売買益	—	32
商品有価証券売買益	—	4
国債等債券売却益	689	484
国債等債券償還益	—	0
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	1,649	3,200
償却債権取立益	223	79
株式等売却益	539	2,215
その他の経常収益	887	906
経常費用	31,555	71,379
資金調達費用	1,205	3,327
預金利息	730	1,128
譲渡性預金利息	0	2
コールマネー利息	461	819
債券貸借取引支払利息	2	1,229
借用金利息	0	76
その他の支払利息	9	70
役務取引等費用	1,759	3,837
支払為替手数料	436	869
その他の役務費用	1,322	2,967
その他業務費用	454	979
外国為替売買損	199	—
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	251	743
国債等債券償却	—	9
金融派生商品費用	3	222
その他の業務費用	—	4
営業経費	24,676	53,805
その他経常費用	3,458	9,430
貸倒引当金繰入額	1,352	3,831
貸出金償却	90	136
株式等売却損	19	198
株式等償却	—	163
その他の経常費用	1,996	5,099
経常利益	3,262	4,467
特別利益	272	0
固定資産処分益	272	0
特別損失	185	96
固定資産処分損	185	96
税引前当期純利益	3,349	4,370
法人税、住民税及び事業税	336	619
法人税等調整額	319	△ 1,997
法人税等合計	655	△ 1,377
当期純利益	2,694	5,748

(注) 前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)の計数は、存続会社である旧株式会社八千代銀行の計数を記載しております。

7. 役員の異動について

役員の異動については、2019年5月14日付で同時発表の「当社における役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。



2019年3月期
決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況	1~2
2. 業務純益	3
3. 利鞘	3
4. ROE	4
5. OHR	4
6. 有価証券関係損益	5
7. 自己資本比率(国内基準)	6

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	7
2. 金融再生法開示債権	8
3. 金融再生法開示債権の保全状況	8
4. 貸倒引当金の状況	8
5. 開示債権の状況	9
6. 業種別貸出金等	10
7. 貸出金・預金残高等の状況	11~12

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	13
2. 評価損益	13

【計数の表示方法について】

2018年5月1日付で、当社の連結子会社である旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京は、旧八千代銀行を存続会社、旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京を消滅会社として合併を行い、商号をきらぼし銀行に変更しております。

そのため、2019年3月期の会計上のきらぼし銀行の計数につきましては、消滅会社である旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京の2018年4月の計数は含まれておりません。

本決算説明資料におけるきらぼし銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しております。

・2018年3月期、及び2018年3月末(自己資本比率を除く)の計数
旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

・2018年3月末(自己資本比率)の計数
旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京のそれぞれの計数

・2019年3月末の計数
きらぼし銀行の計数

・2019年3月期(損益状況を除く)の計数
2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

・2019年3月期(損益状況)の計数
(A) 決算ベース
2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧八千代銀行の計数を単純合算

(B) 合算ベース
2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

I. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

2019年3月期の連結経常収益は、前期比3,839百万円減少の78,777百万円、連結経常利益は前期比1,247百万円減少の3,480百万円、税効果会計により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,237百万円増加の4,914百万円となりました。

(単位：百万円)

		2019年 3月期	2018年 3月期比	2018年 3月期
連結経常収益	1	78,777	△ 3,839	82,616
連結粗利益	2	68,053	△ 428	68,481
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(68,326)	(△ 1,479)	(69,805)
資金利益	4	54,975	950	54,025
信託報酬	5	107	51	56
役務取引等利益	6	13,299	△ 810	14,109
その他業務利益	7	△ 328	△ 619	291
経費(除く臨時処理分)	8	55,970	△ 3,063	59,033
与信関係費用	9	4,369	2,327	2,042
貸出金償却	10	151	47	104
個別貸倒引当金繰入額	11	3,188	213	2,975
その他与信関係費用	12	1,029	2,066	△ 1,037
株式等関係損益	13	1,467	△ 1,062	2,529
持分法による投資損益	14	△ 39	△ 74	35
その他	15	△ 5,661	△ 420	△ 5,241
経常利益	16	3,480	△ 1,247	4,727
特別損益	17	△ 111	△ 119	8
税金等調整前当期純利益	18	3,368	△ 1,367	4,735
法人税等合計	19	△ 1,575	△ 2,620	1,045
法人税、住民税及び事業税	20	1,079	△ 28	1,107
法人税等調整額	21	△ 2,655	△ 2,594	△ 61
当期純利益	22	4,944	1,255	3,689
非支配株主に帰属する当期純利益	23	30	18	12
親会社株主に帰属する当期純利益	24	4,914	1,237	3,677

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	12	△ 1	13
持分法適用会社数	26	2	-	2

(注) 2018年5月1日付で、旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京は、旧八千代銀行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) きらばし銀行

2019年3月期(合算ベース)のコア業務純益は、合併効果による経費削減が進んだものの、貸出金利息等の資金利益の減少等により、前期比1,105百万円減少の13,015百万円となりました。
 与信関係費用は、元行員の不祥事件(現金の着服)により697百万円を個別貸倒引当金に計上したこと等から、前期比2,269百万円増加の4,381百万円となりました。
 その結果、経常利益は前期比3,961百万円減少の4,496百万円、当期純利益は前期比1,454百万円減少の5,768百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	2019年 3月期(A) 決算ベース	2019年	2018年		
		3月期(B) 合算ベース	3月期比	2018年 3月期 合算ベース	
経常収益	1	75,846	79,202	△ 6,972	86,174
業務粗利益	2	64,502	67,352	△ 2,862	70,214
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(64,769)	(67,617)	(△ 3,887)	(71,504)
国内業務粗利益	4	62,524	65,238	△ 3,818	69,056
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(62,356)	(65,067)	(△ 3,312)	(68,379)
資金利益	6	52,216	54,594	△ 2,077	56,671
信託報酬	7	104	107	51	56
役務取引等利益	8	9,993	10,323	△ 760	11,083
その他業務利益	9	209	213	△ 1,032	1,245
国際業務粗利益	10	1,978	2,114	957	1,157
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(2,413)	(2,549)	(△ 576)	(3,125)
資金利益	12	2,427	2,493	348	2,145
役務取引等利益	13	216	227	12	215
その他業務利益	14	△ 666	△ 606	598	△ 1,204
経費(除く臨時処理分)	15	52,000	54,601	△ 2,783	57,384
人件費	16	25,984	27,176	△ 1,264	28,440
物件費	17	22,267	23,381	△ 984	24,365
税金	18	3,748	4,043	△ 534	4,577
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	19	12,501	12,751	△ 79	12,830
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	20	(12,769)	(13,015)	(△ 1,105)	(14,120)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	609	540	922	△ 382
業務純益	22	11,891	12,210	△ 1,002	13,212
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	23	(△ 267)	(△ 264)	(1,026)	(△ 1,290)
臨時損益	24	△ 7,424	△ 7,714	△ 2,960	△ 4,754
不良債権処理額 ②	25	3,815	3,840	428	3,412
貸出金償却	26	136	136	46	90
個別貸倒引当金繰入額	27	3,138	3,155	283	2,872
債権売却損	28	52	52	△ 114	166
偶発損失引当金繰入額	29	36	43	106	△ 63
信用保証協会責任共有制度負担金	30	442	443	113	330
その他不良債権処理額	31	8	8	△ 6	14
貸倒引当金戻入益 ③	32	-	-	△ 917	917
償却債権取立益	33	79	79	△ 144	223
株式等関係損益	34	1,852	1,851	△ 988	2,839
株式等売却益	35	2,215	2,216	△ 752	2,968
株式等売却損	36	198	200	90	110
株式等償却	37	163	163	146	17
その他臨時損益	38	△ 5,540	△ 5,804	△ 481	△ 5,323
経常利益	39	4,467	4,496	△ 3,961	8,457
特別損益	40	△ 96	△ 111	△ 58	△ 53
税引前当期純利益	41	4,370	4,384	△ 4,020	8,404
法人税等合計	42	△ 1,377	△ 1,383	△ 2,564	1,181
法人税、住民税及び事業税	43	619	650	2	648
法人税等調整額	44	△ 1,997	△ 2,034	△ 2,566	532
当期純利益	45	5,748	5,768	△ 1,454	7,222
与信関係費用 ①+②-③	46	4,425	4,381	2,269	2,112

【連結】

(単位:百万円)

経常収益	47	77,661	81,017	△ 5,228	86,245
経常利益	48	5,617	5,646	△ 1,599	7,245
親会社株主に帰属する当期純利益	49	6,438	6,458	1,132	5,326

2. 業務純益

きらぼし銀行【単体】 2019年3月期合算ベース

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,751	△ 79	12,830
職員一人当たり（千円）	4,208	244	3,964
業務純益	12,210	△ 1,002	13,212
職員一人当たり（千円）	4,029	△ 53	4,082
コア業務純益	13,015	△ 1,105	14,120
職員一人当たり（千円）	4,295	△ 68	4,363

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘

きらぼし銀行【単体】 2019年3月期合算ベース

<全体>

(単位：%)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.01	1.16
貸出金利回 (a)	1.18	△ 0.03	1.21
有価証券利回	1.35	△ 0.01	1.36
資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.04	1.15
預金等利回 (b)	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.34	0.01	0.33
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.16	△ 0.02	1.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.03	0.01

<国内業務部門>

(単位：%)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.03	1.12
貸出金利回 (a)	1.17	△ 0.04	1.21
有価証券利回	1.18	△ 0.08	1.26
資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.05	1.12
預金等利回 (b)	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.03	0.00	0.03
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.15	△ 0.03	1.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.02	0.00

4. ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	1.68	0.40	1.28

$$(注) ROE【連結】 = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

きらぼし銀行【単体】 2019年3月期合算ベース

(単位：%)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.44	△ 0.12	4.56
業務純益ベース	4.25	△ 0.45	4.70
コア業務純益ベース	4.53	△ 0.49	5.02
当期純利益ベース	2.01	△ 0.56	2.57

$$(注) ROE【単体】 = \frac{\text{当期純利益等}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

※ 上記計算式の期首純資産は旧東京都民銀行、旧八千代銀行及び旧新銀行東京の2018年4月1日時点の純資産の合算となっております。

きらぼし銀行【連結】 2019年3月期合算ベース

(単位：%)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.78	0.69	4.09
業務純益ベース	4.63	0.38	4.25
コア業務純益ベース	4.87	0.33	4.54
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.21	0.35	1.86

$$(注) ROE【連結】 = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 上記計算式の期首自己資本は旧東京都民銀行、旧八千代銀行及び旧新銀行東京の2018年4月1日時点の自己資本の合算となっております。

5. OHR

きらぼし銀行【単体】 2019年3月期合算ベース

(単位：%)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
コア業務粗利益ベース	80.75	0.50	80.25
業務粗利益ベース	81.06	△ 0.66	81.72

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

6. 有価証券関係損益

きらぼし銀行【単体】 2019年3月期合算ベース

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2018年	2018年 3月期
		3月期比	
国債等債券損益	△ 264	1,026	△ 1,290
国債等債券売却益	488	△ 660	1,148
国債等債券償還益	0	0	-
国債等債券売却損	743	△ 1,696	2,439
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	9	9	-
株式等損益	1,851	△ 988	2,839
株式等売却益	2,216	△ 752	2,968
株式等売却損	200	90	110
株式等償却	163	146	17

7. 自己資本比率(国内基準)

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年 3月末	2018年	
		3月末	3月末比
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.86	△ 0.19	9.05
(2) コア資本に係る基礎項目	294,920	997	293,923
(3) コア資本に係る調整項目	13,602	1,052	12,550
(4) 自己資本 (2) - (3)	281,317	△ 56	281,373
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,187	2,565	282,622
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,791	597	5,194
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	-	5,000
(5) リスク・アセット	3,172,426	64,657	3,107,769
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	126,897	2,587	124,310

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年 3月末	2018年3月末		
		旧東京都民銀行	旧八千代銀行	旧新銀行東京
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.58	6.58	8.54	20.34
(2) コア資本に係る基礎項目	287,947	109,394	110,988	63,342
(3) コア資本に係る調整項目	14,836	11,337	370	148
(4) 自己資本 (2) - (3)	273,111	98,057	110,617	63,193
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,901	102,635	108,181	62,436
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,495	1,824	2,080	906
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	5,000	-	-
(5) リスク・アセット	3,179,725	1,488,813	1,294,339	310,631
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	127,189	59,552	51,773	12,425

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(3) きらぼし銀行【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年 3月末	2018年3月末	
		旧東京都民銀行	旧八千代銀行
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.76	6.75	8.69
(2) コア資本に係る基礎項目	292,460	113,193	113,082
(3) コア資本に係る調整項目	13,691	12,253	378
(4) 自己資本 (2) - (3)	278,769	100,940	112,704
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	282,138	105,231	110,200
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,791	1,986	2,301
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	5,000	-
(5) リスク・アセット	3,181,594	1,494,006	1,295,574
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	127,263	59,760	51,822

(注) 旧新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

きらぼし銀行【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
破綻先債権額	5,561	△ 1,126	6,687
延滞債権額	75,664	349	75,315
3ヵ月以上延滞債権額	280	21	259
貸出条件緩和債権額	4,424	1,883	2,541
リスク管理債権額	85,930	1,126	84,804
貸出金残高(末残)	3,696,166	19,935	3,676,231

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
破綻先債権額	0.15	△ 0.03	0.18
延滞債権額	2.04	-	2.04
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.11	0.05	0.06
貸出金残高比	2.32	0.02	2.30

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
破綻先債権額	1,318	△ 470	1,788
延滞債権額	69,531	△ 1,337	70,868
3ヵ月以上延滞債権額	280	21	259
貸出条件緩和債権額	4,424	1,883	2,541
リスク管理債権額	75,554	96	75,458
貸出金残高(末残)	3,685,791	18,907	3,666,884

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	0.04
延滞債権額	1.88	△ 0.05	1.93
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.12	0.06	0.06
貸出金残高比	2.04	△ 0.01	2.05

2. 金融再生法開示債権
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,176	1,152	17,024
危険債権	65,124	△ 1,481	66,605
要管理債権	4,704	1,903	2,801
小計 (A)	88,006	1,575	86,431
正常債権	3,685,768	39,762	3,646,006
総与信額 (B)	3,773,774	41,337	3,732,437
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.33	0.02	2.31

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,902	△ 461	7,363
危険債権	65,124	△ 1,481	66,605
要管理債権	4,704	1,903	2,801
小計 (A)	76,731	△ 39	76,770
正常債権	3,685,768	39,762	3,646,006
総与信額 (B)	3,762,500	39,723	3,722,777
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.03	△ 0.03	2.06

3. 金融再生法開示債権の保全状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
保全額 (A)	69,738	△ 391	70,129
貸倒引当金	19,872	△ 474	20,346
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,622	1,594	10,028
危険債権	8,068	△ 2,085	10,153
要管理債権	181	17	164
担保保証等	49,866	84	49,782
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,553	△ 441	6,994
危険債権	42,022	163	41,859
要管理債権	1,290	362	928
要管理債権以下計 (B)	88,006	1,575	86,431
保全率 (A)÷(B)	79.24	△ 1.89	81.13

4. 貸倒引当金の状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
貸倒引当金	25,073	135	24,938
一般貸倒引当金	5,102	540	4,562
個別貸倒引当金	19,970	△ 406	20,376

5. 開示債権の状況
 きらぼし銀行【単体】
 【2019年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 56 <13>	48	7	— (0)	— (42)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 181 <69>	65	116	100.0% <100.0%>	破綻先債権 55 <13>
実質破綻先 125 <55>	92	33	— (2)	— (70)					危険債権 651
破綻懸念先 651	310	189	150 (80)		要管理債権 47	12	1	31.2%	
要注意先 5,605	要管理先 61	3	57						小計 880 <767>
	要管理先 以外の 要注意先 5,544	1,096	4,447		正常債権 36,857	(要管理債権 以外の要注 意先債権 5,558)			
正常先 31,299	31,299								
合計 37,737 <37,625>	32,851	4,735	150	—	合計 37,737 <37,625>				
債権総額に占める割合					87.0%	12.5%	0.3%	—	

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
 2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
 3. きらぼし銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
 4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等
 きらぼし銀行【単体】
 ①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2019年 3月末残高	2018年	
		3月末比	3月末残高
全店分	3,696,166	19,935	3,676,231
製造業	325,792	1,620	324,172
農業、林業	1,025	50	975
漁業	280	272	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,330	206	1,124
建設業	195,117	6,422	188,695
電気・ガス・熱供給・水道業	10,599	△ 2,170	12,769
情報通信業	79,633	△ 1,443	81,076
運輸業、郵便業	94,343	△ 4,780	99,123
卸売業・小売業	440,118	12,492	427,626
金融業・保険業	205,755	△ 3,731	209,486
不動産業	865,625	52,340	813,285
(うち不動産取引業)	(378,517)	(26,604)	(351,913)
(うち不動産賃貸業等)	(487,106)	(25,735)	(461,371)
物品賃貸業	90,920	△ 1,267	92,187
学術研究、専門・技術サービス業	55,043	3,612	51,431
宿泊業	17,352	△ 2,490	19,842
飲食業	37,494	2,534	34,960
生活関連サービス業、娯楽業	52,441	△ 3,471	55,912
教育、学習支援業	17,586	1,014	16,572
医療・福祉	111,955	2,388	109,567
その他サービス	87,409	△ 1,341	88,750
地方公共団体	153,262	△ 13,456	166,718
その他	853,068	△ 28,866	881,934

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年 3月末残高	2018年	
		3月末比	3月末残高
全店分	85,930	1,126	84,804
製造業	12,634	△ 3,286	15,920
農業、林業	156	△ 83	239
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	6,454	1,411	5,043
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	4,580	785	3,795
運輸業、郵便業	1,985	99	1,886
卸売業・小売業	26,077	2,312	23,765
金融業・保険業	458	306	152
不動産業	7,374	77	7,297
(うち不動産取引業)	(1,298)	(165)	(1,133)
(うち不動産賃貸業等)	(6,076)	(△ 88)	(6,164)
物品賃貸業	248	84	164
学術研究、専門・技術サービス業	2,045	432	1,613
宿泊業	762	31	731
飲食業	1,501	237	1,264
生活関連サービス業、娯楽業	1,528	△ 168	1,696
教育、学習支援業	171	△ 138	309
医療・福祉	5,796	△ 1,043	6,839
その他サービス	2,920	250	2,670
地方公共団体	-	-	-
その他	11,232	△ 183	11,415

7. 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
貸出金(未残)	3,696,166	19,935	3,676,231
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(3,696,166)	(20,084)	(3,676,082)
中小企業等貸出金 (B)	3,068,218	67,949	3,000,269
うち中小企業貸出	2,219,408	88,964	2,130,444
うち個人向け貸出	848,810	△ 21,015	869,825
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	83.01	1.40	81.61
貸出金(平残)	3,638,195	26,282	3,611,913

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
消費者ローン	789,446	△ 26,623	816,069
うち住宅ローン	671,727	△ 22,474	694,201
うちその他ローン	117,718	△ 4,150	121,868

③預金等の状況

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
預金等(未残)	4,558,583	△ 157,336	4,715,919
預金	4,539,073	△ 163,896	4,702,969
個人預金	3,022,848	△ 135,536	3,158,384
法人預金	1,400,870	△ 225	1,401,095
その他預金	115,354	△ 28,135	143,489
譲渡性預金	19,510	6,560	12,950
預金等(平残)	4,589,329	△ 176,695	4,766,024
預金	4,561,073	△ 181,548	4,742,621
譲渡性預金	28,255	4,853	23,402

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
預金	4,539,073	△ 163,896	4,702,969
東京都	3,479,172	△ 160,274	3,639,446
神奈川県	984,514	△ 1,691	986,205
その他	75,387	△ 1,930	77,317
貸出金	3,696,166	19,935	3,676,231
東京都	3,094,816	17,600	3,077,216
神奈川県	557,935	2,007	555,928
その他	43,415	329	43,086

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
預り資産	492,098	14,445	477,653
投資信託	214,629	9,314	205,315
生命保険	241,502	13,044	228,458
公共債	35,966	△ 7,913	43,879

⑥店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
国内本支店（含む出張所）	164	-	164
東京都	124	-	124
神奈川県	36	-	36
その他	4	-	4
役職員数	2,970	△ 162	3,132
役員数	15	△ 13	28
職員数	2,955	△ 149	3,104

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

⑦工事信託

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 3月末比	2018年 3月末
工事信託契約額	36,379	13,105	23,274
工事信託買取残高	5,407	△ 2,701	8,108

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	13,241	△ 212	13,391	150	13,453	13,885	432
その他有価証券	11,873	3,801	15,782	3,909	8,072	13,852	5,779
株式	6,064	△ 2,409	8,045	1,981	8,473	9,426	953
債券	2,825	2,322	3,139	313	503	1,725	1,222
その他	2,983	3,886	4,597	1,614	△ 903	2,700	3,603
合 計	25,115	3,590	29,174	4,059	21,525	27,738	6,212

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	19,136	△ 1,596	19,284	148	20,732	21,147	415
その他有価証券	16,175	2,578	19,421	3,246	13,597	18,817	5,220
株式	7,019	△ 2,957	8,490	1,471	9,976	10,659	683
債券	4,057	1,752	4,345	288	2,305	3,420	1,115
その他	5,098	3,783	6,585	1,487	1,315	4,737	3,421
合 計	35,312	983	38,706	3,394	34,329	39,964	5,635